

令和6年度

八女市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

八女市監査委員

7八監第116-3号
令和7年8月8日

八女市長 簗原 悠太朗 様

八女市監査委員 木下 徳臣
同 葉山 多恵子

令和6年度八女市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況
審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和6年度の八女市各会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定められた書類並びに基金運用状況を示す書類について審査しましたので、その結果について審査意見書を提出いたします。

目 次

令和6年度八女市各会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
第5	決算の概要	2
1	決算の総括について	2
2	各会計決算の内容について	7
(1)	一般会計	7
ア	歳入について	8
イ	歳出について	17
(2)	特別会計	25
ア	国民健康保険事業費	25
イ	介護保険事業費	27
ウ	後期高齢者医療	30
エ	矢部診療所	31
オ	黒木町串毛財産区	32
カ	黒木町木屋財産区	33
(3)	財産に関する調書	34
むすび		37
令和6年度八女市基金運用状況審査意見		39
審査資料		40～58

- 1 意見書の計数について千円単位で表示したものは、単位未満を四捨五入しているため比率、差額または金額が異なる場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第3位(一部第2位)を四捨五入した。
- 3 ()内の%は前年度に対する増減率である。
- 4 各表中の記号の用法は、次のとおりである。
「△」＝ 負数
「－」＝ 該当数値がないもの
「0.00」＝ 当該数値はあるが単位未満のもの
「皆増」「皆減」＝ 比率の対象数値が「0」のもの

令和6年度 八女市各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度 八女市一般会計歳入歳出決算

令和6年度 八女市国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算

令和6年度 八女市介護保険事業費特別会計歳入歳出決算

令和6年度 八女市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和6年度 八女市矢部診療所特別会計歳入歳出決算

令和6年度 八女市黒木町串毛財産区特別会計歳入歳出決算

令和6年度 八女市黒木町木屋財産区特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和7年6月26日から同年8月4日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、各会計歳入歳出決算書、その他政令で定められた書類様式の合規性、計数の正確性及び歳入歳出予算執行の適法性並びに財政の運営状況等に主眼をおき、会計管理者所管の会計諸帳簿、その他関係諸帳簿との照合、内容の検討、関係職員の説明等により実施し、定期監査、例月現金出納検査の結果も参考に審査した。

財産に関する調書については、同調書と財産台帳により照合を行い、正確性を審査した。

なお、各会計の歳入歳出の計数分析については、「審査資料」を添付しているので参照されたい。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書及び実質収支に関する調書並びに財産に関する調書は、地方自治法施行規則に定められた様式により作成され、かつ計数は正確であり、令和6年度における決算は適正に表示されていると認められた。

また、各会計の予算の執行は、適正であると認められた。

第5 決算の概要

1 決算の総括について

一般会計及び特別会計の決算総額（総計決算額）は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和6年度	令和5年度
予 算 現 額	67,318,060,364	67,916,335,064
歳 入	63,874,694,565	66,027,334,997
歳 出	62,127,100,727	64,133,041,897
歳入歳出差引額	1,747,593,838	1,894,293,100

総計決算の収支状況

（単位：円）

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
歳 入 決 算 額	63,874,694,565	66,027,334,997	62,741,463,015
歳 出 決 算 額	62,127,100,727	64,133,041,897	60,469,702,295
歳入歳出差引額	1,747,593,838	1,894,293,100	2,271,760,720
翌年度へ繰越すべき財源	521,924,136	359,293,364	444,075,347
実 質 収 支 額	1,225,669,702	1,534,999,736	1,827,685,373
実質収支額のうち 地方自治法第233条 の2の規定による 基 金 繰 入 額	93,000,000	116,000,000	157,000,000

※地方自治法第233条の2・・・歳計剰余金の処分

令和 6 年度 歳入歳出決算総括表

(単位：円)

会 計 別		歳入歳出 予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳 入 歳 出 差 引 額
一 般 会 計		49,266,990,364	45,795,644,978	44,344,939,682	1,450,705,296
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業 費	8,392,118,000	8,380,327,504	8,290,579,755	89,747,749
	介 護 保 険 事 業 費	8,293,853,000	8,324,906,327	8,140,912,977	183,993,350
	保険事業	8,264,735,000	8,288,847,667	8,116,376,765	172,470,902
	介護サービス事業	29,118,000	36,058,660	24,536,212	11,522,448
	後 期 高 齢 者 医 療	1,275,061,000	1,281,771,145	1,269,222,379	12,548,766
	矢 部 診 療 所	84,038,000	84,878,084	80,753,475	4,124,609
	黒 木 財 産 町 区	803,000	935,062	33,249	901,813
	黒 木 財 産 町 区	5,197,000	6,231,465	659,210	5,572,255
	小 計	18,051,070,000	18,079,049,587	17,782,161,045	296,888,542
合 計		67,318,060,364	63,874,694,565	62,127,100,727	1,747,593,838

一般会計、各特別会計の繰入額と繰出額を控除した純計決算額は次のとおりである。

純計決算の状況

(単位：円)

会 計 別		歳 入			歳 出			歳入歳出
		決算額	繰入額	純計決算額	決算額	繰出額	純計決算額	純計決算額
一 般		45,795,644,978	74,664,865	45,720,980,113	44,344,939,682	2,411,542,101	41,933,397,581	3,787,582,532
国 保		8,380,327,504	692,504,501	7,687,823,003	8,290,579,755	0	8,290,579,755	△ 602,756,752
介 護	保険	8,288,847,667	1,300,186,600	6,988,661,067	8,116,376,765	53,939,865	8,062,436,900	△ 1,073,775,833
	サービス	36,058,660	21,255,000	14,803,660	24,536,212	0	24,536,212	△ 9,732,552
後期高齢		1,281,771,145	356,068,000	925,703,145	1,269,222,379	11,474,000	1,257,748,379	△ 332,045,234
矢部診療所		84,878,084	41,528,000	43,350,084	80,753,475	9,251,000	71,502,475	△ 28,152,391
串毛財産区		935,062	0	935,062	33,249	0	33,249	901,813
木屋財産区		6,231,465	0	6,231,465	659,210	0	659,210	5,572,255
合 計		63,874,694,565	2,486,206,966	61,388,487,599	62,127,100,727	2,486,206,966	59,640,893,761	1,747,593,838

財政力指数等の推移

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
財政力指数（3 か年平均値）	0.38	0.38	0.39
経常収支比率（%）	92.6	93.1	91.4
実質公債費比率（3 か年平均値）（%）	6.7	7.9	8.5

市 債 の 状 況

(単位：円)

区分 会計別	令和5年度末 未償還元金	令和6年度 借入額	令和6年度		令和6年度末 未償還元金
			償還元金	利子	
一般会計	36,245,358,183	4,415,431,000	3,625,763,274	174,638,728	37,035,025,909

5 か年間の公債費支出状況（一般会計）

(単位：円・%)

区分 年度	歳出決算額 (A)	公債費支出済額					$\frac{(B)}{(A)}$
		元 金	利 子	短期利子	補償金	計 (B)	
令和6	44,344,939,682	3,625,763,274	174,638,728	224,381	0	3,800,626,383	8.57
令和5	46,503,701,469	3,716,792,276	103,176,868	5,103	2,707,635	3,822,681,882	8.22
令和4	42,943,775,536	3,901,063,162	79,868,618	6,700	9,155,212	3,990,093,692	9.29
令和3	44,318,850,506	3,852,586,368	79,232,221	8,212	169,115	3,931,995,916	8.87
令和2	47,573,140,756	3,442,544,004	107,521,882	12,272	56,776	3,550,134,934	7.46

※短期利子・・・財政調整基金繰替運用による利子

補償金・・・繰上償還による補償金

積立基金の状況

1 積立基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高 (決算)	年度中増加額	年度中減少額	年度末現在高 (決算)
八 女 市 財 政 調 整 基 金	9,228,232,685	142,810,480	0	9,371,043,165
八 女 市 公 共 施 設 整 備 基 金	4,347,412,383	73,104,395	55,278,000	4,365,238,778
八 女 市 減 債 基 金	2,819,621,019	119,888,000	0	2,939,509,019
八 女 市 大 坪 奨 学 基 金	250,900,000	0	0	250,900,000
県営住宅花宗橋団地汚水 処 理 施 設 管 理 基 金	9,155,835	30,000	0	9,185,835
八 女 市 社 会 福 祉 振 興 基 金	590,901,129	1,790,000	12,000,000	580,691,129
八 女 市 国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	94,460,655	340,000	0	94,800,655
中の井用水財政調整基金	16,569,619	50,000	0	16,619,619
八 女 市 花 宗 川 流 域 農 業 整 備 基 金	97,655,639	290,000	0	97,945,639
八 女 市 魅 力 あ る 地 域 づ く り 基 金	128,687,797	0	47,500,000	81,187,797
八 女 市 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金	94,048,204	0	0	94,048,204
八 女 市 営 住 宅 建 設 基 金	18,249,888	50,000	0	18,299,888
八 女 市 観 光 振 興 等 基 金	40,972,631	16,148,450	15,000,000	42,121,081
八 女 市 介 護 保 険 給 付 準 備 基 金	918,576,864	130,442,000	41,498,000	1,007,520,864
八 女 市 ふ る さ と 支 援 寄 附 基 金	1,225,554,152	1,605,258,155	1,636,350,000	1,194,462,307
八 女 市 最 終 処 分 場 周 辺 整 備 基 金	10,199,775	30,000	0	10,229,775
八 女 市 子 ど も 夢 基 金	692,439,155	1,510,000	155,000,000	538,949,155
八 女 市 森 林 環 境 譲 与 税 基 金	93,436,638	145,208,000	76,858,753	161,785,885
合 計	20,677,074,068	2,236,949,480	2,039,484,753	20,874,538,795

2 運用状況

(単位：円)

区 分	決算年度末現在高	決算年度受入利息
債 券	国 債	5,217,670,500
	地 方 債	1,099,780,000
	政 府 保 証 債	399,458,000
		6,716,908,500
定 期 預 金	9,190,554,500	9,976,539
普 通 預 金 等	4,967,075,795	1,170,957
合 計	20,874,538,795	59,330,480

2 各会計決算の内容について

(1) 一般会計

令和6年度の歳入歳出決算額は、

歳 入 45,795,644,978 円

歳 出 44,344,939,682 円

歳入歳出差引残額 1,450,705,296円となっている。

決 算 収 支 状 況

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
歳 入 決 算 額 ①	45,795,644,978	48,021,558,491	44,951,755,674
歳 出 決 算 額 ②	44,344,939,682	46,503,701,469	42,943,775,536
歳入歳出差引額 (①) - (②) ③	1,450,705,296	1,517,857,022	2,007,980,138
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	521,924,136	359,293,364	444,075,347
実 質 収 支 額 (③) - (④) ⑤	928,781,160	1,158,563,658	1,563,904,791
前年度実質収支額 ⑥	1,158,563,658	1,563,904,791	1,322,384,592
単年度収支額 (⑤) - (⑥)	△229,782,498	△ 405,341,133	241,520,199

ア 歳入について

歳 入 総 額

(単位：円・％)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	49,266,990,364	49,791,528,064	△ 524,537,700	△1.05
調 定 額	46,182,318,461	48,402,666,595	△ 2,220,348,134	△4.59
収 入 済 額	45,795,644,978	48,021,558,491	△ 2,225,913,513	△4.64
不 納 欠 損 額	13,667,329	10,462,308	3,205,021	30.63
収 入 未 済 額	373,006,154	370,645,796	2,360,358	0.64

予算現額に対する収入済額の割合は92.95％、調定額に対する収入済額の割合は99.16％である。

自主財源・依存財源別の推移

(単位：円・％)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
自主財源	13,204,604,135	28.83	14,103,020,272	29.36	13,022,692,212	28.97
依存財源	32,591,040,843	71.17	33,918,538,219	70.64	31,929,063,462	71.03
合 計	45,795,644,978	100.00	48,021,558,491	100.00	44,951,755,674	100.00

地方交付税及び国庫支出金の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が増加し、繰越金及び諸収入の二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金が減少したことにより、自主財源比率は前年度より0.53ポイント減少している。

1 款 市税

(単位：円・％)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	6,620,704,000	6,730,252,000	△ 109,548,000	△1.63
調 定 額	7,211,966,525	7,351,584,673	△ 139,618,148	△1.90
収 入 済 額	6,935,059,756	7,076,099,921	△ 141,040,165	△1.99
不 納 欠 損 額	13,237,989	10,425,268	2,812,721	26.98
収 入 未 済 額	263,668,780	265,059,484	△ 1,390,704	△0.52

歳入総額の15.14％であり、前年度の14.74％に比べ0.40ポイント増加している。

収入済額の内訳は、現年度分6,866,636,314円及び滞納繰越分68,423,442円である。不納欠損額の内訳は、市民税1,973,684円、固定資産税10,394,597円及び軽自動車税869,708円となっている。

収入未済額の内訳は、市民税99,876,752円（うち滞納繰越分69,266,794円）、固定資産税147,303,802円（うち滞納繰越分101,777,040円）及び軽自動車税16,488,226円（うち滞納繰越分11,588,311円）である。

市 税 収 入 の 推 移

（単位：円・％）

年度 区分 科目	令和6年度			令和5年度			令和4年度		
	収入済額	収入率	すう勢	収入済額	収入率	すう勢	収入済額	収入率	すう勢
市民税	2,581,836,762	96.20	90	2,715,083,756	96.55	95	2,863,110,379	97.11	100
固定資産税	3,557,428,562	95.76	100	3,564,149,021	95.67	101	3,541,749,611	95.77	100
軽自動車税	288,250,345	94.32	104	281,887,753	94.28	102	277,332,185	94.54	100
市たばこ税	491,515,637	100.00	99	499,448,791	100.00	101	495,403,679	100.00	100
入湯税	16,028,450	100.00	117	15,530,600	100.00	113	13,711,550	100.00	100
合 計	6,935,059,756	96.16	96	7,076,099,921	96.25	98	7,191,307,404	96.54	100

（注）収入率は調定額に対する割合を示す。

市税収入合計は、6,935,059,756円で前年度から141,040,165円減少している。収入率は96.16％となっており、前年度の96.25％に比べ0.09ポイント減少している。市民税2,581,836,762円（△4.91％）、固定資産税3,557,428,562円（△0.19％）、軽自動車税288,250,345円（2.26％）、市たばこ税491,515,637円（△1.59％）及び入湯税16,028,450円（3.21％）となっており、軽自動車税及び入湯税以外は減少している。

2 款 地 方 譲 与 税

（単位：円・％）

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	598,796,000	557,682,000	41,114,000	7.37
調 定 額	592,854,000	555,828,000	37,026,000	6.66
収 入 済 額	592,854,000	555,828,000	37,026,000	6.66

歳入総額の1.30%であり、前年度の1.16%に比べ0.14ポイント増加している。

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税337,547,000円（0.08%）、地方揮発油譲与税110,299,000円（△1.41%）及び森林環境譲与税145,008,000円（35.93%）である。

3 款 利子割交付金

（単位：円・%）

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,200,000	2,100,000	△ 900,000	△ 42.86
調 定 額	2,289,000	1,546,000	743,000	48.06
収 入 済 額	2,289,000	1,546,000	743,000	48.06

歳入総額の0.01%であり、前年度の0.00%に比べ0.01ポイント増加している。

4 款 配当割交付金

（単位：円・%）

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	38,000,000	53,000,000	△ 15,000,000	△ 28.30
調 定 額	47,165,000	32,002,000	15,163,000	47.38
収 入 済 額	47,165,000	32,002,000	15,163,000	47.38

歳入総額の0.10%であり、前年度の0.07%に比べ0.03ポイント増加している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

（単位：円・%）

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	24,000,000	39,000,000	△ 15,000,000	△ 38.46
調 定 額	66,197,000	39,737,000	26,460,000	66.59
収 入 済 額	66,197,000	39,737,000	26,460,000	66.59

歳入総額の0.15%であり、前年度の0.08%に比べ0.07ポイント増加している。

6 款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	144,000,000	140,000,000	4,000,000	2.86
調 定 額	171,275,000	149,147,000	22,128,000	14.84
収 入 済 額	171,275,000	149,147,000	22,128,000	14.84

歳入総額の0.37%であり、前年度の0.31%に比べ0.06ポイント増加している。

7 款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,424,000,000	1,620,000,000	△ 196,000,000	△ 12.10
調 定 額	1,553,703,000	1,472,727,000	80,976,000	5.50
収 入 済 額	1,553,703,000	1,472,727,000	80,976,000	5.50

歳入総額の3.39%であり、前年度の3.07%に比べ0.32ポイント増加している。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	11,000,000	12,000,000	△ 1,000,000	△ 8.33
調 定 額	11,594,800	10,850,350	744,450	6.86
収 入 済 額	11,594,800	10,850,350	744,450	6.86

歳入総額の0.03%であり、前年度の0.02%に比べ0.01ポイント増加している。

9 款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	67,000,000	63,000,000	4,000,000	6.35
調 定 額	88,691,000	86,920,105	1,770,895	2.04
収 入 済 額	88,691,000	86,920,105	1,770,895	2.04

歳入総額の0.19%であり、前年度の0.18%に比べ0.01ポイント増加している。

10 款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	282,220,000	48,822,000	233,398,000	478.06
調 定 額	284,786,000	51,429,000	233,357,000	453.75
収 入 済 額	284,786,000	51,429,000	233,357,000	453.75

歳入総額の0.62%であり、前年度の0.11%に比べ0.51ポイント増加している。

11 款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	14,175,510,000	13,525,618,000	649,892,000	4.80
調 定 額	14,335,120,000	13,693,204,000	641,916,000	4.69
収 入 済 額	14,335,120,000	13,693,204,000	641,916,000	4.69

歳入総額の31.30%であり、前年度の28.52%に比べ2.78ポイント増加している。

地 方 交 付 税 収 入 状 況

(単位：千円)

年度別 区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額
(ア) 基準財政需要額	19,479,395	18,838,700	640,695
(イ) 基準財政収入額	7,232,885	7,242,082	△9,197
(ウ) 交付基準額(ア)－(イ)	12,246,510	11,596,618	649,892
(エ) 普通交付税額	12,246,510	11,596,618	649,892
(オ) 特別交付税額	2,088,610	2,096,586	△7,976
(カ) 地方交付税額(エ)＋(オ)	14,335,120	13,693,204	641,916

12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	13,000,000	13,000,000	0	—
調 定 額	9,073,000	9,216,000	△143,000	△ 1.55
収 入 済 額	9,073,000	9,216,000	△143,000	△ 1.55

歳入総額の0.02%であり、前年度と同率である。

1 3 款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	166,669,000	168,345,395	△1,676,395	△ 1.00
調 定 額	175,714,058	171,671,926	4,042,132	2.35
収 入 済 額	171,933,258	167,877,226	4,056,032	2.42
不 納 欠 損 額	399,000	0	399,000	皆増
収 入 未 済 額	3,381,800	3,794,700	△412,900	△ 10.88

歳入総額の0.38%であり、前年度の0.35%に比べ、0.03ポイント増加している。

収入率は97.85%であり、前年度の97.79%に比べ0.06ポイント増加している。

収入済額の内訳は、分担金13,925,621円（106.90%）及び負担金158,007,637円（△1.95%）である。

不納欠損額及び収入未済額は、全額が保育施設利用者負担金及び保育所運営費負担金（滞納繰越分）であり、前年度に比べ不納欠損額は皆増、収入未済額は減少している。

1 4 款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	337,315,000	346,546,000	△9,231,000	△ 2.66
調 定 額	376,800,159	382,831,900	△6,031,741	△ 1.58
収 入 済 額	335,708,468	346,641,057	△10,932,589	△ 3.15
不 納 欠 損 額	30,340	37,040	△6,700	△ 18.09
収 入 未 済 額	41,061,351	36,153,803	4,907,548	13.57

歳入総額の0.73%であり、前年度の0.72%に比べ0.01ポイント増加している。

収入率は89.09%であり、前年度の90.55%に比べ1.46ポイント減少している。

収入済額の内訳は、使用料209,677,148円（△0.99%）及び手数料126,031,320円（△6.56%）である。

不納欠損額は、全額が道路・水面占用料である。収入未済額の内訳は、住宅使用料40,778,097円（うち滞納繰越分32,013,197円）及び道路・水面占用料283,254円（うち滞納繰越分215,703円）である。

15款 国庫支出金

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	8,744,532,000	7,204,992,000	1,539,540,000	21.37
調 定 額	7,185,063,926	6,843,800,296	341,263,630	4.99
収 入 済 額	7,185,063,926	6,843,800,296	341,263,630	4.99

歳入総額の15.69%であり、前年度の14.25%に比べ1.44ポイント増加している。

収入済額の内訳は、国庫負担金4,775,258,925円（13.66%）、国庫補助金2,385,377,078円（△8.79%）及び委託金24,427,923円（△9.30%）である。

増加の主な要因は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、就学前教育・保育施設整備交付金及び児童手当負担金である。また、減少の主なものは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金である。

16款 県支出金

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	3,994,346,000	3,984,662,322	9,683,678	0.24
調 定 額	3,827,798,117	3,607,443,468	220,354,649	6.11
収 入 済 額	3,827,798,117	3,607,443,468	220,354,649	6.11

歳入総額の8.36%であり、前年度の7.51%に比べ0.85ポイント増加している。

収入済額の内訳は、県負担金1,818,462,962円（3.08%）、県補助金1,838,600,188円（7.16%）及び委託金170,734,967円（33.75%）である。

強い農業づくり交付金及び子どものための教育・保育給付費負担金が増加の主な要因であり、市町村合併支援特例交付金及び林道災害復旧事業費補助金が減少している。

17款 財産収入

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	127,336,000	101,355,000	25,981,000	25.63
調 定 額	141,564,683	113,438,427	28,126,256	24.79
収 入 済 額	141,564,683	113,438,427	28,126,256	24.79

歳入総額の0.31%であり、前年度の0.24%に比べ0.07ポイント増加している。

収入済額の内訳は、財産運用収入116,248,869円（10.17%）及び財産売払収入25,315,814円（219.75%）である。

不動産売払収入、立木売払収入及び財政調整基金積立金利子が増加の主な要因である。

18款 寄附金

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,602,101,000	1,506,391,000	95,710,000	6.35
調 定 額	1,613,312,055	1,538,684,404	74,627,651	4.85
収 入 済 額	1,613,312,055	1,538,684,404	74,627,651	4.85

歳入総額の3.52%であり、前年度の3.20%に比べ0.32ポイント増加している。

収入済額の内訳は、一般寄附金800,000円（△97.44%）総務費寄附金1,609,541,955円（7.26%）、教育費寄附金1,000,000円（△80.00%）、観光費寄附金1,000,000円（同率）、衛生費寄附金770,100円（7.03%）及び民生費寄附金200,000円（同率）である。

ふるさと支援寄附金1,601,718,155円（7.62%）が増加の主な要因であり、企業版ふるさと納税寄附金7,800,000円（△30.36%）が減少している。

19款 繰入金

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	2,501,280,000	2,109,698,000	391,582,000	18.56
調 定 額	2,072,651,618	2,037,418,407	35,233,211	1.73
収 入 済 額	2,072,651,618	2,037,418,407	35,233,211	1.73

歳入総額の4.53%であり、前年度の4.24%に比べ0.29ポイント増加している。

収入済額の内訳は、基金繰入金1,997,986,753円（1.60%）及び特別会計繰入金74,664,865円（5.38%）である。

ふるさと支援寄附基金繰入金及び子ども夢基金繰入金が増加の主な要因であり、公共施設整備基金繰入金が減少している。

20款 繰越金

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,401,857,364	1,850,980,347	△449,122,983	△ 24.26
調 定 額	1,401,857,022	1,850,980,138	△449,123,116	△ 24.26
収 入 済 額	1,401,857,022	1,850,980,138	△449,123,116	△ 24.26

歳入総額の3.06%であり、前年度の3.85%に比べ0.79ポイント減少している。

2 1 款 諸収入

(単位:円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	496,473,000	928,196,000	△431,723,000	△ 46.51
調 定 額	597,411,498	1,037,518,501	△440,107,003	△ 42.42
収 入 済 額	532,517,275	971,880,692	△439,363,417	△ 45.21
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	64,894,223	65,637,809	△743,586	△ 1.13

歳入総額の1.16%であり、前年度の2.02%に比べ0.86ポイント減少している。

収入済額の内訳は、延滞金加算金及び過料11,252,978円（26.68%）、市預金利子1,759,823円（1,159.60%）、貸付金元利収入211,532,797円（0.22%）及び雑入307,971,677円（△59.04%）である。

収入未済額は、住宅新築資金等貸付金収入54,735,272円、生活保護法第63条による費用返還金等10,158,951円である。

2 2 款 市債

(単位:円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	6,495,651,000	8,785,888,000	△2,290,237,000	△ 26.07
調 定 額	4,415,431,000	7,364,688,000	△2,949,257,000	△ 40.05
収 入 済 額	4,415,431,000	7,364,688,000	△2,949,257,000	△ 40.05

歳入総額の9.64%であり、前年度の15.34%に比べ5.70ポイント減少している。

合併推進債及び水道事業一般会計出資債が減少の主な要因である。

イ 歳出について

歳 出 総 額

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	49,266,990,364	49,791,528,064	△524,537,700	△ 1.05
支 出 済 額	44,344,939,682	46,503,701,469	△2,158,761,787	△ 4.64
翌年度繰越額	3,461,136,522	2,214,736,364	1,246,400,158	56.28
不 用 額	1,460,914,160	1,073,090,231	387,823,929	36.14

歳 出 決 算 状 況 比 較 表

(単位:円・%)

年 度	予算現額	歳出決算額	執 行 率	すう勢
令 和 6 年 度	49,266,990,364	44,344,939,682	90.01	103
令 和 5 年 度	49,791,528,064	46,503,701,469	93.40	108
令 和 4 年 度	47,117,925,441	42,943,775,536	91.14	100

義 務 的 経 費 の 推 移

(単位:千円・%)

年 度 区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
人 件 費	5,776,270	13.0	5,532,438	11.9	5,179,295	12.1
扶 助 費	9,261,185	20.9	8,869,265	19.1	7,954,053	18.4
公 債 費	3,800,626	8.6	3,819,974	8.2	3,981,360	9.3
小 計	18,838,081	42.5	18,221,677	39.2	17,114,708	39.8
その他の経費	25,506,859	57.5	28,282,024	60.8	25,829,068	60.2
合 計	44,344,940	100.0	46,503,701	100.0	42,943,776	100.0

小数点以下第2位を四捨五入

義務的経費の人件費、扶助費及び公債費の合計額は、前年度に比べ616,404千円、3.38%増加している。

1 款 議会費

(単位:円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	246,423,000	239,471,000	6,952,000	2.90
支 出 済 額	240,520,291	235,163,395	5,356,896	2.28
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	5,902,709	4,307,605	1,595,104	37.03
執 行 率	97.60	98.20		

歳出総額に対する割合は0.54%である。

議員政務活動費及び議員報酬等が増加している。また、議員政務活動費の予算執行率は、70.70%であり、前年度に比べ22.09ポイント増加している。

2 款 総務費

(単位:円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	8,922,998,245	11,420,869,172	△2,497,870,927	△ 21.87
支 出 済 額	7,873,707,797	10,499,757,057	△2,626,049,260	△ 25.01
翌年度繰越額	894,381,314	792,255,564	102,125,750	12.89
不 用 額	154,909,134	128,856,551	26,052,583	20.22
執 行 率	88.24	91.93		

歳出総額に対する割合は17.76%である。

支出済額の内訳は、総務管理費7,130,544,851円（△26.68%）、徴税費390,021,799円（△1.30%）、戸籍住民基本台帳費266,675,202円（△12.23%）、選挙費45,501,155円（5.59%）、統計調査費9,827,852円（155.11%）及び監査委員費31,136,938円（11.25%）である。

新庁舎建設工事費及び庁用器具費が減少の主な要因である。また、ふるさと支援寄附基金積立金及びネットワーク再構築業務委託料等が増加している。

なお、繰越明許分として、防災総務費（新庁舎防災設備移設事業）8,012,000円、防災総務費（災害用トイレトレーラー整備事業）19,534,000円及び交通事業者燃油高騰対策支援金交付事業10,308,000円、逡次繰越分として、庁舎建設事業856,527,314円は、翌年度へ繰り越されている。

3 款 民生費

(単位:円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	16, 104, 176, 164	15, 618, 911, 338	485, 264, 826	3. 11
支 出 済 額	15, 853, 572, 869	15, 284, 376, 376	569, 196, 493	3. 72
翌年度繰越額	36, 704, 386	41, 704, 000	△4, 999, 614	△ 11. 99
不 用 額	213, 898, 909	292, 830, 962	△78, 932, 053	△ 26. 95
執 行 率	98. 44	97. 86		

歳出総額に対する割合は35. 75%である。

支出済額の内訳は、社会福祉費 8, 978, 133, 609 円（1. 39 %）、児童福祉費 5, 736, 935, 613 円（6. 92 %）、生活保護費 1, 138, 383, 647 円（7. 21 %）及び災害救助費 120, 000 円（△95. 09 %）である。

定額減税調整給付金、就学前教育・保育施設整備事業費補助金及び住民税非課税世帯給付金が増加の主な要因である。また、電気・ガス・食料品等価格高騰対策低所得世帯支援給付金及び低所得世帯支援給付金が減少の主なものである。

なお、低所得世帯支援給付金給付事業 36, 704, 386 円は、翌年度へ繰り越されている。

4 款 衛生費

(単位:円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	2, 602, 623, 000	2, 591, 997, 500	10, 625, 500	0. 41
支 出 済 額	2, 411, 695, 940	2, 494, 851, 095	△83, 155, 155	△ 3. 33
翌年度繰越額	0	3, 847, 800	△3, 847, 800	皆減
不 用 額	190, 927, 060	93, 298, 605	97, 628, 455	104. 64
執 行 率	92. 66	96. 25		

歳出総額に対する割合は5. 44%である。

支出済額の内訳は、保健衛生費 1, 353, 633, 928 円（△7. 19 %）及び清掃費 1, 058, 062, 012 円（2. 10 %）である。

新型コロナウイルスワクチン接種事業業務委託料及び公立八女総合病院企業団負担金が減少の主な要因である。また、し尿処理費の槽内清掃処理業務委託料が増加している。

5 款 労働費

(単位:円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	87,123,000	82,372,000	4,751,000	5.77
支 出 済 額	73,528,774	64,326,830	9,201,944	14.30
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	13,594,226	18,045,170	△4,450,944	△ 24.67
執 行 率	84.40	78.09		

歳出総額に対する割合は0.17%である。

奨学金返還支援補助金が増加の主な要因である。

6 款 農林水産業費

(単位:円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	3,172,344,007	3,105,698,444	66,645,563	2.15
支 出 済 額	2,851,360,768	2,668,309,451	183,051,317	6.86
翌年度繰越額	161,407,000	290,655,000	△129,248,000	△ 44.47
不 用 額	159,576,239	146,733,993	12,842,246	8.75
執 行 率	89.88	85.92		

歳出総額に対する割合は6.43%である。

支出済額の内訳は、農業費1,953,923,158円（8.32%）、水産業費4,569,522円（△83.99%）及び林業費892,868,088円（6.82%）である。

国補助農業振興事業費の強い農業づくり交付金事業補助金及び森林環境譲与税基金積立金が増加の主な要因である。また、肥料高騰緊急対策事業費補助金及び飼料高騰緊急対策事業費補助金が減少している。

なお、農業者物価高騰対策支援事業42,779,000円、国補助農業振興事業59,952,000円、県補助農業振興事業15,000,000円、飼料高騰緊急対策事業15,461,000円及び林道開設条件整備事業28,215,000円は、翌年度へ繰り越されている。

7款 商工費

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,158,573,053	1,442,941,700	△284,368,647	△ 19.71
支 出 済 額	1,050,488,666	1,339,504,459	△289,015,793	△ 21.58
翌年度繰越額	75,764,000	76,718,000	△954,000	△ 1.24
不 用 額	32,320,387	26,719,241	5,601,146	20.96
執 行 率	90.67	92.83		

歳出総額に対する割合は2.37%である。

支出済額の内訳は、商工総務費221,472,217円（3.91%）、商工振興費448,459,763円（12.56%）及び観光費380,556,686円（△47.72%）である。

指定管理施設（ダニエル イノウエ ミュージアム）整備事業費及び観光施設整備業務委託料が減少の主な要因である。また、プレミアム付商品券助成金が増加している。

なお、貨物運送事業者燃料費高騰対策支援金交付事業22,758,000円及びプレミアム付商品券助成事業53,006,000円は、翌年度へ繰り越されている。

8款 土木費

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	3,769,149,000	3,953,872,720	△184,723,720	△ 4.67
支 出 済 額	3,282,860,534	3,677,052,232	△394,191,698	△ 10.72
翌年度繰越額	339,091,000	167,410,000	171,681,000	102.55
不 用 額	147,197,466	109,410,488	37,786,978	34.54
執 行 率	87.10	93.00		

歳出総額に対する割合は7.40%である。

支出済額の内訳は、土木管理費374,470,176円（△12.14%）、道路橋梁費1,224,063,316円（1.80%）、河川費606,631,720円（△24.88%）、都市計画費202,750,553円（37.26%）、住宅費159,219,878円（△29.36%）及び上下水道費715,724,891円（△17.53%）である。

水道事業会計出資金、調整池整備工事費が減少の主な要因である。また、下水道事業会計出資金及び用悪水路浚渫工事費が増加している。

なお、道路維持事業1,800,000円、道路改良事業144,420,000円、橋りょう維持事業80,800,000円、用悪水路浚渫事業8,800,000円、河川維持事業26,600,000円、河川改良事業34,671,000円及び治水整備事業42,000,000円は、翌年度へ繰り越されている。

9 款 消防費

(単位:円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,345,230,335	1,441,838,000	△96,607,665	△ 6.70
支 出 済 額	1,318,084,476	1,426,761,294	△108,676,818	△ 7.62
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	27,145,859	15,076,706	12,069,153	80.05
執 行 率	97.98	98.95		

歳出総額に対する割合は2.97%である。

支出済額の内訳は、常備消防費1,064,919,235円（△8.96%）、非常備消防費191,734,080円（4.96%）及び消防施設費61,431,161円（△17.41%）である。

八女地区消防組合特別負担金が減少の主な要因である。

10 款 教育費

(単位:円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	4,507,116,189	3,834,144,020	672,972,169	17.55
支 出 済 額	4,179,129,585	3,665,204,464	513,925,121	14.02
翌年度繰越額	162,327,822	54,065,000	108,262,822	200.25
不 用 額	165,658,782	114,874,556	50,784,226	44.21
執 行 率	92.72	95.59		

歳出総額に対する割合は9.42%である。

支出済額の内訳は、教育総務費563,933,271円（10.97%）、小学校費1,216,577,983円（14.83%）、中学校費1,325,125,594円（24.24%）、社会教育費889,069,184円（2.95%）及び保健体育費184,423,553円（10.12%）である。

中学校の学校整備工事費、小学校の消耗品費（教師用指導書等）及び小中学校のGIGAスクール事業費が増加の主な要因である。また、小中学校の長寿命化改修工事費及び見崎校区小中学校増改築工事等業務委託料が減少している。

なお、繰越明許分として、岡山小学校校舎等整備事業15,549,000円、小学校長寿命化改修事業24,000,000円及び中学校長寿命化改修事業62,000,000円、逓次繰越分として、見崎校区小中学校整備事業60,778,822円は、翌年度へ繰り越されている。

1 1 款 災害復旧費

(単位:円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	3,529,332,000	2,231,169,000	1,298,163,000	58.18
支 出 済 額	1,409,363,599	1,325,712,934	83,650,665	6.31
翌年度繰越額	1,791,461,000	788,081,000	1,003,380,000	127.32
不 用 額	328,507,401	117,375,066	211,132,335	179.88
執 行 率	39.93	59.42		

歳出総額に対する割合は3.18%である。

支出済額の内訳は、農林水産施設災害復旧費251,821,109円（△28.41%）及び土木災害復旧費1,157,542,490円（18.85%）である。

令和 5 年 7 月豪雨災害復旧事業費が増加の主な要因であり、令和 3 年 8 月豪雨及び令和 4 年 7 月・8 月大雨災害復旧事業費が減少している。

なお、繰越明許分として、農地農業用施設災害事業（補助・単独）31,440,000円、林道施設災害事業（補助・単独）92,175,000円、公共土木災害事業（補助・単独）1,132,830,000円及び地すべり災害復旧事業414,512,000円、事故繰越分として、林道施設災害事業（補助）8,000,000円、公共土木災害事業（補助）41,200,000円及び地すべり災害復旧事業71,304,000円は、翌年度へ繰り越されている。

1 2 款 公債費

(単位:円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	3,806,603,000	3,824,404,000	△17,801,000	△ 0.47
支 出 済 額	3,800,626,383	3,822,681,882	△22,055,499	△ 0.58
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	5,976,617	1,722,118	4,254,499	247.05
執 行 率	99.84	99.95		

歳出総額に対する割合は8.57%である。

支出済額の内訳は、元金3,625,763,274円（△2.45%）、利子174,863,109円（69.47%）及び補償金0円（皆減）である。

1 3 款 予備費

(単位:円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	増減率
予 算 額	70,000,000	70,000,000	0	—
充 用 額	54,700,629	66,160,830	△11,460,201	△ 17.32
不 用 額	15,299,371	3,839,170	11,460,201	298.51
充 用 率	78.14	94.52		

充用額の主なものは、公共施設の設備等営繕費及びふるさと支援寄附金の返礼品費である。

(2) 特別会計

ア 国民健康保険事業費

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
歳入決算額	8,380,327,504	8,668,503,295	△288,175,791	△ 3.32
歳出決算額	8,290,579,755	8,545,715,981	△255,136,226	△ 2.99
歳入歳出差引額	89,747,749	122,787,314	△33,039,565	△ 26.91

歳入歳出差引額が翌年度へ繰り越されている。

(ア) 歳入決算について

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
予算現額	8,392,118,000	8,800,949,000	△408,831,000	△ 4.65
調 定 額	8,662,879,019	8,921,189,553	△258,310,534	△ 2.90
収入済額	8,380,327,504	8,668,503,295	△288,175,791	△ 3.32
不納欠損額	4,722,372	10,397,823	△5,675,451	△ 54.58
収入未済額	277,829,143	242,288,435	35,540,708	14.67

調定額に対する収入率は96.74%である。

被保険者数の減少により、国民健康保険税は減少している。県支出金は、保険給付費等に対する普通交付金が減少している。一般会計からの決算補てん等目的の法定外繰入は行われていない。

国民健康保険税の調定額に対する収入率は86.24%で、前年度の87.78%に比べ1.54ポイント減少している。収入未済額は277,677,880円となっている。

款別歳入決算額の状況

(単位:円・%)

款		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
1	国民健康保険税	1,769,418,597	1,815,037,548	△45,618,951	△ 2.51
2	使用料及び手数料	658,718	743,700	△84,982	△ 11.43
3	国庫支出金	36,000	205,000	△169,000	△ 82.44
4	県支出金	5,783,380,000	6,058,063,000	△274,683,000	△ 4.53
5	財産収入	342,728	350,048	△7,320	△ 2.09
6	繰入金	692,504,501	721,791,860	△29,287,359	△ 4.06
7	繰越金	122,787,314	53,850,028	68,937,286	128.02
8	諸収入	11,199,646	18,462,111	△7,262,465	△ 39.34
合 計		8,380,327,504	8,668,503,295	△ 288,175,791	△ 3.32

(イ) 歳出決算について

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	8,392,118,000	8,800,949,000	△408,831,000	△ 4.65
支 出 済 額	8,290,579,755	8,545,715,981	△255,136,226	△ 2.99
不 用 額	101,538,245	255,233,019	△153,694,774	△ 60.22
執 行 率	98.79	97.10		

被保険者数の減少に伴い保険給付費が減少している。

款別歳出決算額の状況

(単位:円・%)

款		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
1	総 務 費	161,895,866	135,485,473	26,410,393	19.49
2	保 険 給 付 費	5,572,476,854	5,787,404,048	△214,927,194	△ 3.71
3	国民健康保険 事業費納付金	2,436,434,586	2,546,362,305	△109,927,719	△ 4.32
4	保 健 事 業 費	57,936,750	55,654,548	2,282,202	4.10
5	公 債 費	0	0	0	—
6	諸 支 出 金	61,835,699	20,809,607	41,026,092	197.15
7	予 備 費	0	0	0	—
合 計		8,290,579,755	8,545,715,981	△ 255,136,226	△ 2.99

イ 介護保険事業費

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
歳 入 決 算 額	8,324,906,327	8,068,624,989	256,281,338	3.18
保険事業勘定	8,288,847,667	8,068,624,989	220,222,678	2.73
介護サービス事業勘定	36,058,660	—	36,058,660	皆増
歳 出 決 算 額	8,140,912,977	7,838,758,600	302,154,377	3.85
保険事業勘定	8,116,376,765	7,838,758,600	277,618,165	3.54
介護サービス事業勘定	24,536,212	—	24,536,212	皆増
歳入歳出差引額	183,993,350	229,866,389	△45,873,039	△ 19.96
保険事業勘定	172,470,902	229,866,389	△57,395,487	△ 24.97
介護サービス事業勘定	11,522,448	—	11,522,448	皆増

令和6年度から地域包括支援センターを市直営の事業所としたため、会計を保険事業勘定と介護サービス事業勘定に区分している。

歳入歳出差引額が翌年度へ繰り越されている。

保険事業勘定の部

(ア) 歳入決算について

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	8,264,735,000	8,021,849,000	242,886,000	3.03
調 定 額	8,310,779,547	8,092,637,444	218,142,103	2.70
収 入 済 額	8,288,847,667	8,068,624,989	220,222,678	2.73
不 納 欠 損 額	2,590,110	3,043,240	△ 453,130	△ 14.89
収 入 未 済 額	19,341,770	20,969,215	△ 1,627,445	△ 7.76

調定額に対する収入率は99.74%である。

介護保険料の調定額に対する収入率は98.59%で、前年度の98.39%に比べ0.20ポイント増加している。

款別歳入決算額の状況

(単位:円・%)

款		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
1	保険料	1,534,226,365	1,464,379,990	69,846,375	4.77
2	使用料及び手数料	139,300	139,900	△ 600	△ 0.43
3	国庫支出金	2,008,890,079	1,972,060,811	36,829,268	1.87
4	支払基金交付金	2,047,964,000	2,021,661,000	26,303,000	1.30
5	県支出金	1,123,353,462	1,114,356,116	8,997,346	0.81
6	財産収入	2,600,000	2,030,000	570,000	28.08
7	繰入金	1,341,684,600	1,325,082,379	16,602,221	1.25
8	繰越金	229,866,389	158,687,040	71,179,349	44.86
9	諸収入	123,472	10,227,753	△ 10,104,281	△ 98.79
合 計		8,288,847,667	8,068,624,989	220,222,678	2.73

(イ) 歳出決算について

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予算現額	8,264,735,000	8,021,849,000	242,886,000	3.03
支出済額	8,116,376,765	7,838,758,600	277,618,165	3.54
不用額	148,358,235	183,090,400	△ 34,732,165	△ 18.97
執行率	98.20	97.72		

保険給付費の居宅（介護予防）・地域密着型（介護予防）・施設介護サービス費が増加の主な要因である。

款別歳出決算額の状況

(単位:円・%)

款		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
1	総務費	370,562,620	306,735,001	63,827,619	20.81
2	保険給付費	7,403,375,104	7,244,384,218	158,990,886	2.19
3	地域支援事業費	191,991,204	175,028,300	16,962,904	9.69
4	公債費	0	0	0	—
5	諸支出金	150,447,837	112,611,081	37,836,756	33.60
合 計		8,116,376,765	7,838,758,600	277,618,165	3.54

介護サービス事業勘定の部

(ア) 歳入決算について

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	29,118,000	—	29,118,000	皆増
調 定 額	36,058,660	—	36,058,660	皆増
収 入 済 額	36,058,660	—	36,058,660	皆増

調定額に対する収入率は100.00%である。

収入済額の内訳は、サービス収入14,803,660円（皆増）及び繰入金21,255,000円（皆増）である。

(イ) 歳出決算について

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	29,118,000	—	29,118,000	皆増
支 出 済 額	24,536,212	—	24,536,212	皆増
不 用 額	4,581,788	—	4,581,788	皆増
執 行 率	84.26	—		

支出済額の内訳は、総務費4,193,682円（皆増）及び事業費20,342,530円（皆増）である。

ウ 後期高齢者医療

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
歳入決算額	1,281,771,145	1,190,317,491	91,453,654	7.68
歳出決算額	1,269,222,379	1,183,524,940	85,697,439	7.24
歳入歳出差引額	12,548,766	6,792,551	5,756,215	84.74

歳入歳出差引額が翌年度へ繰り越されている。

(ア) 歳入決算について

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予算現額	1,275,061,000	1,223,810,000	51,251,000	4.19
調 定 額	1,294,846,725	1,200,445,821	94,400,904	7.86
収入済額	1,281,771,145	1,190,317,491	91,453,654	7.68
不納欠損額	2,118,550	1,380,320	738,230	53.48
収入未済額	10,957,030	8,748,010	2,209,020	25.25

調定額に対する収入率は98.99%である。

後期高齢者医療保険料の調定額に対する収入率は98.59%で、前年度の98.76%に比べ0.17ポイント減少している。

収入済額の内訳は、後期高齢者医療保険料913,572,400円(13.49%)、使用料及び手数料141,500円(8.26%)、繰入金356,068,000円(2.72%)、繰越金6,792,551円(△81.87%)及び諸収入5,196,694円(381.95%)である。

被保険者数の増加及び医療制度の改正に伴い保険料が増加している。

(イ) 歳出決算について

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予算現額	1,275,061,000	1,223,810,000	51,251,000	4.19
支出済額	1,269,222,379	1,183,524,940	85,697,439	7.24
不 用 額	5,838,621	40,285,060	△34,446,439	△ 85.51
執 行 率	99.54	96.71		

支出済額の内訳は、総務費17,856,797円(22.76%)、後期高齢者医療広域連合納付金1,249,015,152円(7.02%)、保険事業費1,836,300円(33.63%)及び諸支出金514,130円(3.70%)である。

エ 矢部診療所

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
歳入決算額	84,878,084	70,148,028	14,730,056	21.00
歳出決算額	80,753,475	60,025,100	20,728,375	34.53
歳入歳出差引額	4,124,609	10,122,928	△5,998,319	△ 59.25

歳入歳出差引額が翌年度へ繰り越されている。

(ア) 歳入決算について

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	84,038,000	71,196,000	12,842,000	18.04
調 定 額	84,878,084	70,148,028	14,730,056	21.00
収 入 済 額	84,878,084	70,148,028	14,730,056	21.00

収入済額の内訳は、診療収入21,167,817円（14.20%）、使用料及び手数料515,649円（28.34%）、県支出金10,337,000円（△31.15%）、繰入金41,528,000円（45.28%）、繰越金10,122,928円（59.29%）及び諸収入1,206,690円（△3.98%）である。

(イ) 歳出決算について

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	84,038,000	71,196,000	12,842,000	18.04
支 出 済 額	80,753,475	60,025,100	20,728,375	34.53
不 用 額	3,284,525	11,170,900	△7,886,375	△ 70.60
執 行 率	96.09	84.31		

支出済額の内訳は、総務費53,888,704円（28.02%）、医業費14,667,771円（26.72%）及び諸支出金12,197,000円（91.93%）である。

オ 黒木町串毛財産区

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
歳入決算額	935,062	1,015,844	△80,782	△ 7.95
歳出決算額	33,249	81,000	△47,751	△ 58.95
歳入歳出差引額	901,813	934,844	△33,031	△ 3.53

歳入歳出差引額が翌年度へ繰り越されている。

(ア) 歳入決算について

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
予算現額	803,000	603,000	200,000	33.17
調 定 額	935,062	1,015,844	△80,782	△ 7.95
収入済額	935,062	1,015,844	△80,782	△ 7.95

収入済額の内訳は、繰越金934,844円（△7.96%）及び諸収入218円

(39.74%) である。

(イ) 歳出決算について

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
予算現額	803,000	603,000	200,000	33.17
支出済額	33,249	81,000	△47,751	△ 58.95
不 用 額	769,751	522,000	247,751	47.46
執 行 率	4.14	13.43		

カ 黒木町木屋財産区

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
歳入決算額	6,231,465	7,166,859	△935,394	△ 13.05
歳出決算額	659,210	1,234,807	△575,597	△ 46.61
歳入歳出差引額	5,572,255	5,932,052	△359,797	△ 6.07

歳入歳出差引額が翌年度へ繰り越されている。

(ア) 歳入決算について

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
予算現額	5,197,000	6,400,000	△1,203,000	△ 18.80
調 定 額	6,231,465	7,166,859	△935,394	△ 13.05
収入済額	6,231,465	7,166,859	△935,394	△ 13.05

収入済額の内訳は、県支出金0円（皆減）、財産収入232,477円（△67.97%）、繰越金5,932,052円（△7.29%）及び諸収入66,936円（138.27%）である。

(イ) 歳出決算について

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
予算現額	5,197,000	6,400,000	△1,203,000	△ 18.80
支出済額	659,210	1,234,807	△575,597	△ 46.61
不 用 額	4,537,790	5,165,193	△627,403	△ 12.15
執 行 率	12.68	19.29		

(3) 財産に関する調書

令和6年度中における市有財産の異動状況を関係書類により照合・検査した結果、調書の計数は年度末現在高の計数と一致し、市有財産の管理については、適切に執行されていると認められた。

一般会計の部

ア 公有財産

(ア) 土地及び建物

市有の土地は、前年度末現在高 12,118,926.84 m²で、行政財産が 3,793.04 m²増加、普通財産も 8,864.87 m²増加し、全体で 12,657.91 m²の増加となり、年度末現在高は 12,131,584.75 m²である。

また、市有の建物は、前年度末現在高 412,612.34 m²で、行政財産が 10,524.96 m²減少、普通財産が 2,999.15 m²増加し、全体で 7,525.81 m²の減少となり、年度末現在高は 405,086.53 m²である。

(イ) 山林

山林の面積は、本年度中に 439.00 m²減少し、5,851,590.14 m²である。

また、立木の推定蓄積量については、821.00 m³減少し、年度末現在高は 276,527.20 m³である。

(ウ) 物権

a 地上権は、増減はなく 370.81 m²である。

b 温泉権は、増減はなく 3 件である。

(エ) 有価証券

有価証券（株券）は、増減はなく 2,157,150 円（額面）である。

(オ) 出資による権利

出資による権利は、八女森林組合へ 62,000 円増加し、年度末現在高 1,234,796,000 円である。

イ 物品

年度末現在の物品は 1,315 点、美術品は 536 点である。

ウ 債権

債権は、住宅新築資金等貸付金元金及び利子が 1,532,598 円減少し、年度末現在高は 54,735,272 円である。

エ 基金

(ア) 積立基金

積立基金は、決算年度末現在高 20,874,538,795 円である。

(イ) 運用基金

国民健康保険高額療養資金貸付基金は、増減はなく年度末現在高は 5,000,000 円である。

(ウ) 積立基金の運用状況

決算年度末現在の運用状況は、定期預金 44.03%、債券 32.18%、普通預金 23.79%である。運用に当たっては、確実かつ効率的な運用に努めている。本年度の運用益は 59,330,480 円である。

黒木町串毛財産区特別会計の部

ア 公有財産

(ア) 土地及び建物

土地（山林）は、増減はなく 69,847.00 m²である。
建物の保有は無い。

(イ) 山林

立木の推定蓄積量は、29.00 m³増加し、2,201.00 m³である。

(ウ) 出資による権利

前年度と同様に 1 件の 29,000 円である。

イ 物品

物品の保有は無い。

ウ 債権

債権の保有は無い。

エ 基金

基金の保有は無い。

黒木町木屋財産区特別会計の部

ア 公有財産

(ア) 土地及び建物

土地（山林）は、増減はなく 786,719.00 m²である。

建物の保有は無い。

(イ) 山林

立木の推定蓄積量は、260.00 m³増加し、28,282.00 m³である。

(ウ) 出資による権利

八女森林組合へ 13,000 円出資し、544,000 円となった。

イ 物品

1 点である。

ウ 債権

債権の保有は無い。

エ 基金

基金の保有は無い。

む す び

令和6年度は、新庁舎棟の完成、市制施行70周年及び市町村合併15周年、新市長就任など、本市にとって大きな節目の年となった。第5次八女市総合計画の将来都市像の実現と「8つの政策」の実現に向けて、記念事業の開催や人口減少対策事業、観光事業等の各施策に取り組まれた。

昨今のエネルギーや食料品価格などの物価高騰により、今もなお市民生活や経済活動に甚大な影響を及ぼし厳しい状況が続いている中で、国・県の事業に加えて独自の支援策を実施され市民生活や事業者の支援に取り組まれたことに敬意を表する。

令和6年度の一般会計及び特別会計については概ね次のとおりである。

一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入 63,874,694,565 円、歳出 62,127,100,727 円で、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支額は、1,225,669,702 円の黒字となっている。

一般会計の決算額は、歳入 45,795,644,978 円（前年度比△4.64%）、歳出 44,344,939,682 円（同比△4.64%）で前年度と比較すると歳入歳出決算額ともに減少している。

歳入では、繰越金、諸収入の二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金及び新庁舎整備事業に係る合併推進債等が前年度より減少し、地方特例交付金、地方交付税及び国庫支出金の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等が増加している。自主財源比率は 28.83%で前年度に比べ 0.53 ポイント減少している。

歳出では、新庁舎建設工事費、指定管理施設（ダニエル イノウエ ミュージアム）整備事業費及び豊岡地区水道整備事業に係る水道事業会計出資金等が前年度より減少し、定額減税調整給付金、強い農業づくり交付金事業補助金、中学校整備工事費及び令和5年7月豪雨災害復旧事業費等が増加している。

義務的経費は、構成比率で見ると 42.5%で前年度に比べ 3.3 ポイント増加している。経費額で見ると人件費及び扶助費が増加しており、全体では前年度に比べ 616,404 千円、3.38%増加している。

特別会計では、一般会計からの多額の繰入金により黒字が保たれている。繰入額は、国民健康保険事業費 692,504,501 円（前年度比△1.32%）、介護保険事業費 1,321,441,600 円（同比 7.89%）、後期高齢者医療 356,068,000 円（同比 2.72%）、矢部診療所 41,528,000 円（同比 45.28%）となっている。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、92.6%（5年度 93.1%、4年度 91.4%）と前年度より減少している。実質公債費比率（3か年平均値）については、6.7%と前年度より 1.2 ポイント減少している。今後も厳しい財政事情が見込まれるなか、

継続して健全な財政運営を維持されたい。

また、予算編成方針に基づく適正な予算計上と計画的・効率的な予算執行に努めていただきたい。

基金については、財政調整基金、減債基金等が増加しており決算年度末現在高は20,874,538,795円で前年度に比べ0.95%増加している。

今後、さらに人口が減少し少子高齢化がすすむ中で、社会保障費や施設の老朽化等に伴う維持費、突発的な自然災害の発生による経費の支出増加など大きな財政需要が見込まれており、本市における財政状況はますます厳しくなることが想定される。このような中、将来を見据えた対策を行い、国県補助金など財源の確保に努めるとともに、限られた資源・財源を有効活用し、効率的・効果的な行政運営が行われることを期待する。

さらに、多様化・広域化する行政ニーズに的確に対応し、持続可能な行財政基盤の確立と納税の公平性及び収納率向上に努められ、市民が安心して住み慣れた地域で心ゆたかに暮らせるまちづくりと誰一人取り残すことのない社会の実現を切に願うものである。

令和 6 年度 八女市基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

令和 6 年度 八女市国民健康保険高額療養資金貸付基金

第 2 審査の期間

令和 7 年 6 月 2 6 日から同年 8 月 4 日まで

第 3 審査の方法

基金の運用状況調書に基づき、基金の帳簿及び証拠書類を照合し、計数の正確性並びに基金条例に定められた設置目的に基づき効率的に運用されているか等について審査をした。

第 4 審査の結果

本年度の運用状況は、貸付、返納ともに実績はなく、年度末現在高は 5,000,000 円となっている。

国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況

区 分	金 額	摘 要
① 基 金 の 額	5 , 0 0 0 , 0 0 0 円	
② 貸 付 額	0 円	貸付件数 0 件
③ 返 納 額	0 円	返納件数 0 件
④ 未 精 算 額	0 円	未精算件数 0 件
⑤ 年 度 末 基 金 額	5 , 0 0 0 , 0 0 0 円	① — ④
⑥ 回 転 率	0 . 0 0 回	$\frac{②}{①}$

審 查 資 料

審 査 資 料 目 次

第 1 表	一般会計歳入歳出予算決算対照表……………	4 2
第 2 表	一般会計歳入財源別分類表……………	4 4
第 3 表	一般会計歳出性質別分類表……………	4 5
第 4 表	一般会計歳出性質別年次比較表……………	4 6
第 5 表	一般会計市税徴収実績表……………	4 7
第 6 表	一般会計税外諸徴収金収納実績表……………	4 8
第 7 表	一般会計歳出節別年次比較表……………	4 9
第 8 表	一般会計歳出款別節別集計表……………	5 1
第 9 表	国民健康保険事業費特別会計歳入歳出予算決算対照表……………	5 2
第 10 表	介護保険事業費特別会計歳入歳出予算決算対照表……………	5 3
第 11 表	後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算決算対照表……………	5 5
第 12 表	矢部診療所特別会計歳入歳出予算決算対照表……………	5 6
第 13 表	黒木町串毛財産区特別会計歳入歳出予算決算対照表……………	5 7
第 14 表	黒木町木屋財産区特別会計歳入歳出予算決算対照表……………	5 8

- | | |
|---|--|
| 1 | 比率（％）は、小数点以下第 3 位を四捨五入。 |
| 2 | 第 3 表・第 4 表「一般会計歳出性質別年次比較表」のみ小数点以下第 2 位を四捨五入。 |
| 3 | 各表中の記号の用法は、次のとおりである。
「△」＝ 負数
「－」＝ 該当数値がないもの
「0.00」＝ 当該数値はあるが単位未満のもの |

第 1 表 一般会計歳入歳出予算決算対照表

歳 入

(単位：円・%)

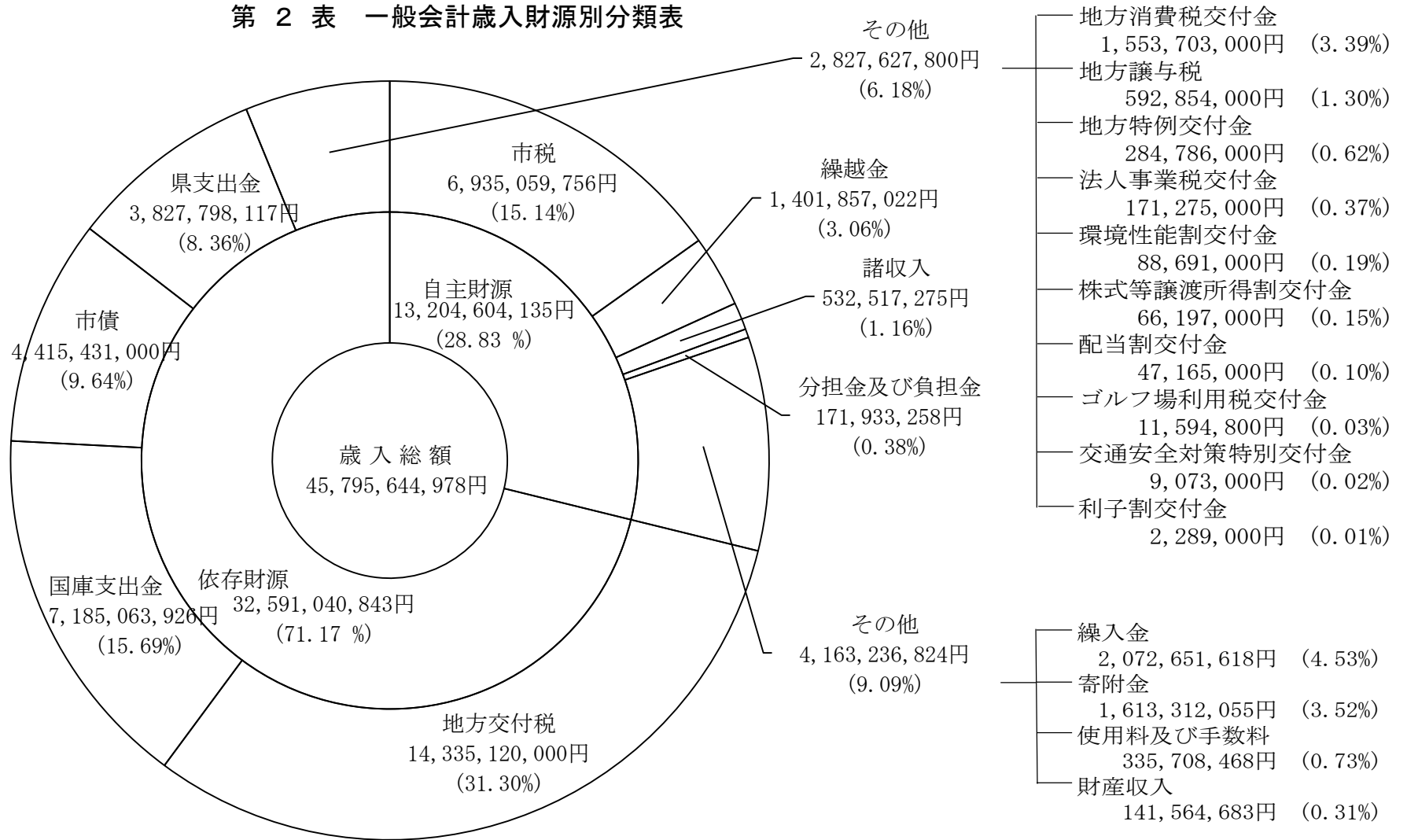
款 別	予 算 現 額 (ア)	調 定 額 (イ)	収 入 済 額 (ウ)	不納欠損額	収入未済額	(ア)に対する (ウ) の増 減	予 算 執行率	調定額に対 する収入率	構成比率
1 市 税	6,620,704,000	7,211,966,525	6,935,059,756	13,237,989	263,668,780	314,355,756	104.75	96.16	15.14
2 地 方 譲 与 税	598,796,000	592,854,000	592,854,000	0	0	△5,942,000	99.01	100.00	1.30
3 利 子 割 交 付 金	1,200,000	2,289,000	2,289,000	0	0	1,089,000	190.75	100.00	0.01
4 配 当 割 交 付 金	38,000,000	47,165,000	47,165,000	0	0	9,165,000	124.12	100.00	0.10
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	24,000,000	66,197,000	66,197,000	0	0	42,197,000	275.82	100.00	0.15
6 法 人 事 業 税 交 付 金	144,000,000	171,275,000	171,275,000	0	0	27,275,000	118.94	100.00	0.37
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,424,000,000	1,553,703,000	1,553,703,000	0	0	129,703,000	109.11	100.00	3.39
8 ゴルフ場利用税 交 付 金	11,000,000	11,594,800	11,594,800	0	0	594,800	105.41	100.00	0.03
9 環境性能割交付金	67,000,000	88,691,000	88,691,000	0	0	21,691,000	132.37	100.00	0.19
10 地 方 特 例 交 付 金	282,220,000	284,786,000	284,786,000	0	0	2,566,000	100.91	100.00	0.62
11 地 方 交 付 税	14,175,510,000	14,335,120,000	14,335,120,000	0	0	159,610,000	101.13	100.00	31.30
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,000,000	9,073,000	9,073,000	0	0	△3,927,000	69.79	100.00	0.02
13 分担金及び負担金	166,669,000	175,714,058	171,933,258	399,000	3,381,800	5,264,258	103.16	97.85	0.38
14 使用料及び手数料	337,315,000	376,800,159	335,708,468	30,340	41,061,351	△1,606,532	99.52	89.09	0.73
15 国 庫 支 出 金	8,744,532,000	7,185,063,926	7,185,063,926	0	0	△1,559,468,074	82.17	100.00	15.69
16 県 支 出 金	3,994,346,000	3,827,798,117	3,827,798,117	0	0	△166,547,883	95.83	100.00	8.36
17 財 産 収 入	127,336,000	141,564,683	141,564,683	0	0	14,228,683	111.17	100.00	0.31
18 寄 附 金	1,602,101,000	1,613,312,055	1,613,312,055	0	0	11,211,055	100.70	100.00	3.52
19 繰 入 金	2,501,280,000	2,072,651,618	2,072,651,618	0	0	△428,628,382	82.86	100.00	4.53
20 繰 越 金	1,401,857,364	1,401,857,022	1,401,857,022	0	0	△342	100.00	100.00	3.06
21 諸 収 入	496,473,000	597,411,498	532,517,275	0	64,894,223	36,044,275	107.26	89.14	1.16
22 市 債	6,495,651,000	4,415,431,000	4,415,431,000	0	0	△2,080,220,000	67.98	100.00	9.64
合 計	49,266,990,364	46,182,318,461	45,795,644,978	13,667,329	373,006,154	△3,471,345,386	92.95	99.16	100.00

歳 出

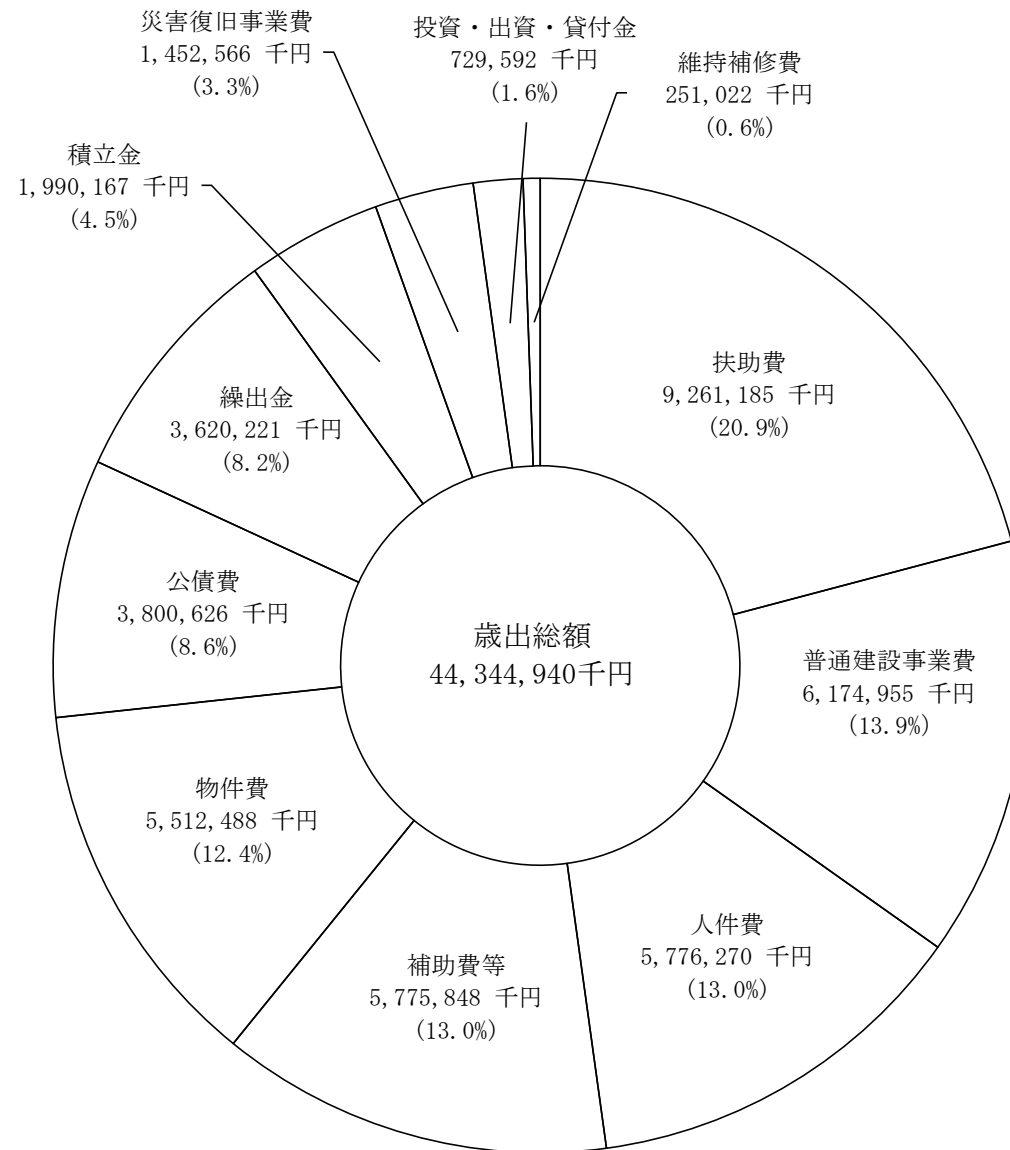
(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率	構成比率
1 議 会 費	246,423,000	240,520,291	0	5,902,709	97.60	0.54
2 総 務 費	8,922,998,245	7,873,707,797	894,381,314	154,909,134	88.24	17.76
3 民 生 費	16,104,176,164	15,853,572,869	36,704,386	213,898,909	98.44	35.75
4 衛 生 費	2,602,623,000	2,411,695,940	0	190,927,060	92.66	5.44
5 労 働 費	87,123,000	73,528,774	0	13,594,226	84.40	0.17
6 農 林 水 産 業 費	3,172,344,007	2,851,360,768	161,407,000	159,576,239	89.88	6.43
7 商 工 費	1,158,573,053	1,050,488,666	75,764,000	32,320,387	90.67	2.37
8 土 木 費	3,769,149,000	3,282,860,534	339,091,000	147,197,466	87.10	7.40
9 消 防 費	1,345,230,335	1,318,084,476	0	27,145,859	97.98	2.97
10 教 育 費	4,507,116,189	4,179,129,585	162,327,822	165,658,782	92.72	9.42
11 災 害 復 旧 費	3,529,332,000	1,409,363,599	1,791,461,000	328,507,401	39.93	3.18
12 公 債 費	3,806,603,000	3,800,626,383	0	5,976,617	99.84	8.57
13 予 備 費	15,299,371	0	0	15,299,371	—	—
合 計	49,266,990,364	44,344,939,682	3,461,136,522	1,460,914,160	90.01	100.00

第 2 表 一般会計歳入財源別分類表



第3表 一般会計歳出性質別分類表



小数点以下第2位を四捨五入

第 4 表 一般会計歳出性質別年次比較表

(単位：千円・%)

区分 性質別	令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
人 件 費	5,776,270	13.0	5,532,438	11.9	5,179,295	12.1
物 件 費	5,512,488	12.4	5,269,787	11.3	5,379,698	12.5
維持補修費	251,022	0.6	244,490	0.5	222,714	0.5
扶 助 費	9,261,185	20.9	8,869,265	19.1	7,954,053	18.4
補助費等	5,775,848	13.0	5,818,975	12.5	5,609,820	13.1
公 債 費	3,800,626	8.6	3,819,974	8.2	3,981,360	9.3
積 立 金	1,990,167	4.5	2,133,944	4.6	2,105,441	4.9
投資・出資・貸付金	729,592	1.6	923,580	2.0	893,492	2.1
繰 出 金	3,620,221	8.2	3,475,448	7.5	3,343,328	7.8
普通建設事業費	6,174,955	13.9	9,033,249	19.4	6,486,093	15.1
災害復旧事業費	1,452,566	3.3	1,382,551	3.0	1,788,482	4.2
合 計	44,344,940	100.0	46,503,701	100.0	42,943,776	100.0

小数点以下第 2 位を四捨五入

第5表 一般会計市税徴収実績表

(単位:円・%)

税 目 別		予算現額 (ア)	調 定 額 (イ)	収入済額 (ウ)	不納欠損額	収入未済額	(ア) に対する (ウ) の 増 減	予 算 率 執 行	調定額に対する収入率	
									令和6年度	令和5年度
・ 現 年 度 分		6,571,239,000	6,948,169,749	6,866,636,314	496,800	81,036,635	295,397,314	104.50	98.83	98.75
市民税	個 人	2,090,057,000	2,176,619,462	2,146,766,604	0	29,852,858	56,709,604	102.71	98.63	98.66
	法 人	316,036,000	412,104,400	411,347,300	0	757,100	95,311,300	130.16	99.82	99.55
固 定 資 産 税		3,371,019,000	3,533,642,300	3,487,618,738	496,800	45,526,762	116,599,738	103.46	98.70	98.59
国有資産等所在市町村 交 付 金 及 び 納 付 金		28,938,000	28,938,700	28,938,700	0	0	700	100.00	100.00	100.00
軽自動車税	環 境 性 能 割	11,179,000	14,567,800	14,567,800	0	0	3,388,800	130.31	100.00	100.00
	種 別 割	264,772,000	274,753,000	269,853,085	0	4,899,915	5,081,085	101.92	98.22	98.10
市 た ば こ 税		473,735,000	491,515,637	491,515,637	0	0	17,780,637	103.75	100.00	100.00
入 湯 税		15,503,000	16,028,450	16,028,450	0	0	525,450	103.39	100.00	100.00
・ 滞 納 繰 越 分		49,465,000	263,796,776	68,423,442	12,741,189	182,632,145	18,958,442	138.33	25.94	24.27
市民税	個 人	18,417,000	91,938,379	22,545,558	1,843,684	67,549,137	4,128,558	122.42	24.52	23.68
	法 人	336,000	3,024,957	1,177,300	130,000	1,717,657	841,300	350.39	38.92	16.36
固 定 資 産 税		27,516,000	152,545,961	40,871,124	9,897,797	101,777,040	13,355,124	148.54	26.79	24.99
軽自動車税 (種別割)		3,196,000	16,287,479	3,829,460	869,708	11,588,311	633,460	119.82	23.51	21.44
合 計		6,620,704,000	7,211,966,525	6,935,059,756	13,237,989	263,668,780	314,355,756	104.75	96.16	96.25

第6表 一般会計税外諸徴収金収納実績表

(単位：円・%)

種 別	予 算 現 額 (ア)	調 定 額 (イ)	収 入 済 額 (ウ)		不 納 欠損額	収入未済額	(ア)に対する (ウ)の増減	予 執 行 算 率	調定額に対する収入率	
									令和6年度	令和5年度
保 育 所 負 担 金	110,826,000	117,019,080	現 年 度 分	112,480,680	0	743,700	2,412,280	102.18	96.77	96.83
			滞 納 繰 越 分	757,600	399,000	2,638,100				
			計	113,238,280	399,000	3,381,800				
住 宅 使 用 料	136,000,000	175,364,697	現 年 度 分	130,746,900	0	8,764,900	△ 1,413,400	98.96	76.75	79.30
			滞 納 繰 越 分	3,839,700	0	32,013,197				
			計	134,586,600	0	40,778,097				
道路・水面占用料	19,645,000	20,894,772	現 年 度 分	20,476,655	0	67,551	936,178	104.77	98.50	98.13
			滞 納 繰 越 分	104,523	30,340	215,703				
			計	20,581,178	30,340	283,254				
衛 生 手 数 料	94,097,000	91,279,470	現 年 度 分	91,279,470	0	0	△ 2,817,530	97.01	100.00	100.00
			滞 納 繰 越 分	0	0	0				
			計	91,279,470	0	0				
合 計	360,568,000	404,558,019	現 年 度 分	354,983,705	0	9,576,151	△ 882,472	99.76	88.91	90.22
			滞 納 繰 越 分	4,701,823	429,340	34,867,000				
			計	359,685,528	429,340	44,443,151				

第7表 一般会計歳出節別年次比較表

(単位:円・%)

節 別	令和6年度			令和5年度			令和4年度		
	金額	構成比率	すう勢	金額	構成比率	すう勢	金額	構成比率	すう勢
1 報酬	1,278,225,154	2.88	120	1,129,138,585	2.43	106	1,069,172,351	2.49	100
2 給料	2,062,554,025	4.65	102	2,051,035,698	4.41	102	2,014,532,207	4.69	100
3 職員手当等	1,742,655,576	3.93	114	1,694,792,922	3.64	111	1,531,042,255	3.57	100
4 共済費	885,705,551	2.00	109	872,062,315	1.88	107	811,522,093	1.89	100
5 災害補償費	1,972,147	0.00	2,513	53,330	0.00	68	78,490	0.00	100
6 恩給及び退職年金	0	—	—	0	—	—	0	—	—
7 報償費	736,115,191	1.66	108	677,456,463	1.46	99	681,352,149	1.59	100
8 旅費	49,212,708	0.11	116	48,817,287	0.10	115	42,544,859	0.10	100
9 交際費	1,908,165	0.00	176	1,466,860	0.00	135	1,085,015	0.00	100
10 需用費	993,178,823	2.24	102	907,242,065	1.95	93	972,230,101	2.26	100
11 役務費	380,587,127	0.86	93	369,803,145	0.80	91	407,132,064	0.95	100
12 委託料	3,825,090,107	8.63	97	3,904,182,904	8.40	99	3,935,797,912	9.16	100
13 使用料及び賃借料	992,980,787	2.24	137	854,495,199	1.84	118	723,633,950	1.69	100
14 工事請負費	5,254,202,005	11.85	87	8,043,787,152	17.30	132	6,072,886,831	14.14	100

節 別	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度			令 和 4 年 度		
	金 額	構成比率	すう勢	金 額	構成比率	すう勢	金 額	構成比率	すう勢
15 原 材 料 費	23,970,572	0.06	96	23,632,046	0.05	94	25,027,641	0.06	100
16 公 有 財 産 購 入 費	53,952,832	0.12	28	23,104,275	0.05	12	192,792,192	0.45	100
17 備 品 購 入 費	143,206,587	0.32	110	368,856,824	0.79	283	130,448,895	0.30	100
18 負担金補助及び交付金	8,753,218,947	19.74	110	8,831,422,873	18.99	111	7,955,115,276	18.52	100
19 扶 助 費	8,233,223,659	18.57	116	7,479,055,412	16.08	105	7,119,407,489	16.58	100
20 貸 付 金	210,000,000	0.47	100	210,000,000	0.45	100	210,000,000	0.49	100
21 補償補てん及び賠償金	37,004,542	0.08	29	20,724,909	0.04	16	126,897,632	0.30	100
22 償還金利子及び割引料	3,961,397,658	8.93	94	4,051,331,594	8.71	97	4,192,935,327	9.76	100
23 投 資 及 び 出 資 金	319,584,738	0.72	78	491,269,907	1.06	120	409,133,000	0.95	100
24 積 立 金	1,990,167,480	4.49	94	2,133,943,865	4.59	101	2,119,441,140	4.94	100
25 寄 附 金	0	—	—	10,100,000	0.02	5,050	200,000	0.00	100
26 公 課 費	3,283,200	0.01	108	4,124,600	0.01	136	3,037,600	0.01	100
27 繰 出 金	2,411,542,101	5.44	110	2,301,801,239	4.95	105	2,196,329,067	5.11	100
合 計	44,344,939,682	100.00	103	46,503,701,469	100.00	108	42,943,775,536	100.00	100

第8表 一般会計歳出款別節別集計表

(単位:円)

節 別 \ 款 別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	合 計
1 報酬	102,672,000	189,624,082	287,008,374	42,509,274	31,500	47,126,266	4,440,546	28,859,640	72,923,121	503,030,351	0	0	1,278,225,154
2 給料	26,060,400	718,370,368	383,773,540	153,306,933	0	179,125,118	120,991,155	238,486,105	0	242,440,406	0	0	2,062,554,025
3 職員手当等	49,231,777	838,564,728	257,852,421	83,138,472	0	103,798,356	64,799,078	132,764,337	0	212,506,407	0	0	1,742,655,576
4 共済費	39,228,785	451,255,764	119,157,450	43,993,781	0	53,753,205	36,427,030	74,306,603	0	67,582,933	0	0	885,705,551
5 災害補償費	0	30,155	0	0	0	0	0	0	1,941,992	0	0	0	1,972,147
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 報償費	0	583,474,807	34,525,848	17,365,142	0	238,626	2,382,482	11,687,222	23,028,720	63,412,344	0	0	736,115,191
8 旅費	3,446,650	11,764,711	11,930,159	1,532,776	3,320	727,468	1,003,510	1,237,920	191,400	17,374,794	0	0	49,212,708
9 交際費	645,227	993,022	0	0	0	0	0	0	42,000	227,916	0	0	1,908,165
10 需用費	3,568,858	186,554,290	101,685,517	51,365,272	1,490,442	50,774,961	41,825,018	99,898,995	19,038,837	431,180,962	5,795,671	0	993,178,823
11 役務費	1,292,496	267,717,523	26,659,860	9,001,850	98,379	6,670,319	6,076,275	8,907,354	1,177,130	52,985,941	0	0	380,587,127
12 委託料	5,552,314	766,991,088	793,270,770	611,076,164	1,073,569	210,376,710	240,952,850	277,353,921	2,551,775	801,551,414	114,339,532	0	3,825,090,107
13 使用料及び賃借料	2,378,314	456,856,124	18,951,644	6,374,319	0	4,984,510	22,939,587	12,027,543	403,100	467,916,158	149,488	0	992,980,787
14 工事請負費	0	853,509,710	164,493,934	7,043,300	198,990	495,889,260	45,894,200	1,588,136,613	28,065,290	876,309,008	1,194,661,700	0	5,254,202,005
15 原材料費	0	1,267,519	0	0	0	1,342,887	419,650	20,583,236	0	0	357,280	0	23,970,572
16 公有財産購入費	0	825,642	0	0	0	3,525,353	0	21,798,154	0	14,381,971	13,421,712	0	53,952,832
17 備品購入費	0	15,236,809	9,561,533	2,101,940	0	143,000	3,410,990	13,437,500	27,079,230	72,235,585	0	0	143,206,587
18 負担金補助及び交付金	6,443,470	656,203,707	3,004,005,698	1,317,535,065	60,614,914	1,510,784,846	258,926,295	442,132,141	1,140,726,181	285,574,300	70,272,330	0	8,753,218,947
19 扶助費	0	0	8,166,653,286	2,259,685	0	0	0	0	0	64,310,688	0	0	8,233,223,659
20 貸付金	0	0	0	0	10,000,000	0	200,000,000	0	0	0	0	0	210,000,000
21 補償補てん及び賠償金	0	3,764,492	0	0	0	3,342,745	0	14,209,212	0	5,322,207	10,365,886	0	37,004,542
22 償還金利子及び割引料	0	26,790,876	102,401,334	21,312,967	17,660	10,198,538	0	49,900	0	0	0	3,800,626,383	3,961,397,658
23 投資及び出資金	0	0	0	0	0	22,910,000	0	296,674,738	0	0	0	0	319,584,738
24 積立金	0	1,842,999,480	1,510,000	30,000	0	145,548,000	0	80,000	0	0	0	0	1,990,167,480
25 寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26 公課費	0	912,900	117,400	221,000	0	100,600	0	229,400	915,700	786,200	0	0	3,283,200
27 繰出金	0	0	2,370,014,101	41,528,000	0	0	0	0	0	0	0	0	2,411,542,101
合 計	240,520,291	7,873,707,797	15,853,572,869	2,411,695,940	73,528,774	2,851,360,768	1,050,488,666	3,282,860,534	1,318,084,476	4,179,129,585	1,409,363,599	3,800,626,383	44,344,939,682

第9表 国民健康保険事業費特別会計歳入歳出予算決算対照表

歳 入

(単位：円・％)

款 別	予 算 現 額 (ア)	調 定 額 (イ)	収 入 済 額 (ウ)	不納欠損額	収入未済額	(ア) に対する (ウ) の 増 減	予 算 執行率	調定額に對 する収入率	構成比率
1 国民健康保険税	1,773,713,000	2,051,818,849	1,769,418,597	4,722,372	277,677,880	△4,294,403	99.76	86.24	21.11
2 使用料及び手数料	701,000	658,718	658,718	0	0	△42,282	93.97	100.00	0.01
3 国庫支出金	38,000	36,000	36,000	0	0	△2,000	94.74	100.00	0.00
4 県支出金	5,765,540,000	5,783,380,000	5,783,380,000	0	0	17,840,000	100.31	100.00	69.01
5 財産収入	341,000	342,728	342,728	0	0	1,728	100.51	100.00	0.01
6 繰入金	714,390,000	692,504,501	692,504,501	0	0	△21,885,499	96.94	100.00	8.26
7 繰越金	122,787,000	122,787,314	122,787,314	0	0	314	100.00	100.00	1.47
8 諸収入	14,608,000	11,350,909	11,199,646	0	151,263	△3,408,354	76.67	98.67	0.13
合 計	8,392,118,000	8,662,879,019	8,380,327,504	4,722,372	277,829,143	△11,790,496	99.86	96.74	100.00

歳 出

(単位：円・％)

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率	構成比率
1 総務費	167,847,000	161,895,866	0	5,951,134	96.45	1.95
2 保険給付費	5,645,100,000	5,572,476,854	0	72,623,146	98.71	67.21
3 国民健康保険事業費 納付金	2,436,436,000	2,436,434,586	0	1,414	100.00	29.39
4 保健事業費	68,965,000	57,936,750	0	11,028,250	84.01	0.70
5 公債費	42,000	0	0	42,000	—	—
6 諸支出金	63,728,000	61,835,699	0	1,892,301	97.03	0.75
7 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	—	—
合 計	8,392,118,000	8,290,579,755	0	101,538,245	98.79	100.00

第10表 介護保険事業費特別会計(保険事業勘定の部)歳入歳出予算決算対照表

歳 入

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額 (ア)	調 定 額 (イ)	収 入 済 額 (ウ)	不納欠損額	収入未済額	(ア)に対する (ウ)の 増 減	予算執行率	調定額に 対する収入率	構成比率
1 保 険 料	1,496,985,000	1,556,158,245	1,534,226,365	2,590,110	19,341,770	37,241,365	102.49	98.59	18.51
2 使用料及び手数料	150,000	139,300	139,300	0	0	△10,700	92.87	100.00	0.00
3 国 庫 支 出 金	1,991,828,000	2,008,890,079	2,008,890,079	0	0	17,062,079	100.86	100.00	24.24
4 支 払 基 金 交 付 金	2,082,060,000	2,047,964,000	2,047,964,000	0	0	△34,096,000	98.36	100.00	24.71
5 県 支 出 金	1,119,556,000	1,123,353,462	1,123,353,462	0	0	3,797,462	100.34	100.00	13.55
6 財 産 収 入	2,600,000	2,600,000	2,600,000	0	0	0	100.00	100.00	0.03
7 繰 入 金	1,341,685,000	1,341,684,600	1,341,684,600	0	0	△400	100.00	100.00	16.19
8 繰 越 金	229,866,000	229,866,389	229,866,389	0	0	389	100.00	100.00	2.77
9 諸 収 入	5,000	123,472	123,472	0	0	118,472	2,469.44	100.00	0.00
合 計	8,264,735,000	8,310,779,547	8,288,847,667	2,590,110	19,341,770	24,112,667	100.29	99.74	100.00

歳 出

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率	構成比率
1 総 務 費	379,357,000	370,562,620	0	8,794,380	97.68	4.57
2 保 険 給 付 費	7,509,490,000	7,403,375,104	0	106,114,896	98.59	91.21
3 地 域 支 援 事 業 費	224,288,000	191,991,204	0	32,296,796	85.60	2.37
4 公 債 費	1,000	0	0	1,000	—	—
5 諸 支 出 金	151,599,000	150,447,837	0	1,151,163	99.24	1.85
合 計	8,264,735,000	8,116,376,765	0	148,358,235	98.20	100.00

介護保険事業費特別会計(介護サービス事業勘定の部)歳入歳出予算決算対照表

歳 入

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額 (ア)	調 定 額 (イ)	収 入 済 額 (ウ)	不納欠損額	収入未済額	(ア)に対する (ウ)の 増 減	予 算 執行率	調定額に対 する収入率	構成比率
1 サービス収入	7,863,000	14,803,660	14,803,660	0	0	6,940,660	188.27	100.00	41.05
2 繰 入 金	21,255,000	21,255,000	21,255,000	0	0	0	100.00	100.00	58.95
合 計	29,118,000	36,058,660	36,058,660	0	0	6,940,660	123.84	100.00	100.00

歳 出

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率	構成比率
1 総 務 費	4,727,000	4,193,682	0	533,318	88.72	17.09
2 事 業 費	24,391,000	20,342,530	0	4,048,470	83.40	82.91
合 計	29,118,000	24,536,212	0	4,581,788	84.26	100.00

第11表 後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算決算対照表

歳 入

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額 (ア)	調 定 額 (イ)	収 入 済 額 (ウ)	不納欠損額	収入未済額	(ア)に対する (ウ)の 増 減	予算執行率	調定額に対 する収入率	構成比率
1 後期高齢者医療 保 険 料	907,297,000	926,647,980	913,572,400	2,118,550	10,957,030	6,275,400	100.69	98.59	71.27
2 使用料及び手数料	120,000	141,500	141,500	0	0	21,500	117.92	100.00	0.01
3 繰 入 金	356,068,000	356,068,000	356,068,000	0	0	0	100.00	100.00	27.78
4 繰 越 金	6,792,000	6,792,551	6,792,551	0	0	551	100.01	100.00	0.53
5 諸 収 入	4,784,000	5,196,694	5,196,694	0	0	412,694	108.63	100.00	0.41
合 計	1,275,061,000	1,294,846,725	1,281,771,145	2,118,550	10,957,030	6,710,145	100.53	98.99	100.00

歳 出

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率	構成比率
1 総 務 費	21,384,000	17,856,797	0	3,527,203	83.51	1.41
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,249,746,000	1,249,015,152	0	730,848	99.94	98.41
3 保 健 事 業 費	1,836,300	1,836,300	0	0	100.00	0.14
4 諸 支 出 金	1,300,000	514,130	0	785,870	39.55	0.04
5 予 備 費	794,700	0	0	794,700	—	—
合 計	1,275,061,000	1,269,222,379	0	5,838,621	99.54	100.00

第12表 矢部診療所特別会計歳入歳出予算決算対照表

歳 入

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額 (ア)	調 定 額 (イ)	収 入 済 額 (ウ)	不納欠損額	収入未済額	(ア)に対する (ウ)の 増 減	予算執行率	調定額に対 する収入率	構成比率
1 診 療 収 入	22,013,000	21,167,817	21,167,817	0	0	△845,183	96.16	100.00	24.94
2 使用料及び手数料	480,000	515,649	515,649	0	0	35,649	107.43	100.00	0.61
3 県 支 出 金	9,546,000	10,337,000	10,337,000	0	0	791,000	108.29	100.00	12.18
4 繰 入 金	41,528,000	41,528,000	41,528,000	0	0	0	100.00	100.00	48.93
5 繰 越 金	10,122,000	10,122,928	10,122,928	0	0	928	100.01	100.00	11.92
6 諸 収 入	349,000	1,206,690	1,206,690	0	0	857,690	345.76	100.00	1.42
合 計	84,038,000	84,878,084	84,878,084	0	0	840,084	101.00	100.00	100.00

歳 出

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率	構成比率
1 総 務 費	55,695,000	53,888,704	0	1,806,296	96.76	66.73
2 医 業 費	16,144,000	14,667,771	0	1,476,229	90.86	18.16
3 諸 支 出 金	12,199,000	12,197,000	0	2,000	99.98	15.11
4 予 備 費	0	0	0	0	—	—
合 計	84,038,000	80,753,475	0	3,284,525	96.09	100.00

第13表 黒木町串毛財産区特別会計歳入歳出予算決算対照表

歳 入

(単位：円・％)

款 別	予 算 現 額 (ア)	調 定 額 (イ)	収 入 済 額 (ウ)	不納欠損額	収入未済額	(ア)に対する (ウ)の 増 減	予算執行率	調定額に對 する収入率	構成比率
1 県 支 出 金	1,000	0	0	0	0	△1,000	—	—	—
2 繰 越 金	800,000	934,844	934,844	0	0	134,844	116.86	100.00	99.98
3 諸 収 入	2,000	218	218	0	0	△1,782	10.90	100.00	0.02
合 計	803,000	935,062	935,062	0	0	132,062	116.45	100.00	100.00

歳 出

(単位：円・％)

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率	構成比率
1 総 務 費	151,000	33,249	0	117,751	22.02	100.00
2 予 備 費	652,000	0	0	652,000	—	—
合 計	803,000	33,249	0	769,751	4.14	100.00

第14表 黒木町木屋財産区特別会計歳入歳出予算決算対照表

歳 入

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額 (ア)	調 定 額 (イ)	収 入 済 額 (ウ)	不納欠損額	収入未済額	(ア)に対する (ウ)の 増 減	予算執行率	調定額に 対する収入率	構成比率
1 県 支 出 金	50,000	0	0	0	0	△50,000	—	—	—
2 財 産 収 入	100,000	232,477	232,477	0	0	132,477	232.48	100.00	3.73
3 繰 越 金	5,031,000	5,932,052	5,932,052	0	0	901,052	117.91	100.00	95.20
4 諸 収 入	16,000	66,936	66,936	0	0	50,936	418.35	100.00	1.07
合 計	5,197,000	6,231,465	6,231,465	0	0	1,034,465	119.91	100.00	100.00

歳 出

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率	構成比率
1 総 務 費	1,324,000	659,210	0	664,790	49.79	100.00
2 予 備 費	3,873,000	0	0	3,873,000	—	—
合 計	5,197,000	659,210	0	4,537,790	12.68	100.00